

日米共同声明

その本質をつく

佐藤首相とニクソン米大統領は、19日から3日間の会談のあと21日(日本時間22日午前1時すぎ)、日米共同声明を発表しました。

これは日本とアジアの将来にとって重大な内容をはらむものです。その問題点のいくつかを解明することにします。

72年返還とは

沖縄が三年後の一九七二年に返還される、と大宣伝されています。しかし共同声明には、「日本を含む極東の安全をそのための具体的な取決めが……締結されることなく復帰を達成する」とあります。アメリカが、「こんな形では極東の安全に役立たぬ」といだしたら、どうなるか。アメリカが満足するまで、日本は自衛隊強化その他を急ぐ、とあります。アメリカがされます。

そのうえ、「万一一、ベトナムにおける平和が返還時に実現してい

危険なひもつき 基地使用が絶対条件

ない場合は協議する」という条件もあります。その協議のさいには、アメリカのベトナム侵略戦争に支障をきたさないようにすること、とされています。

なによりも、沖縄県民はじめ日本国民が要求している、沖縄から基地をなくし、沖縄の米軍占領をやめさせて、即時全面返還するのではなく、条件つきであり、安保条約にもとづいて沖縄基地を保持し、事実上占領を継続するという危険なヒソキ返還であり、佐藤首相の「なんの条件もついてない」などというのは、ごまかしどうであります。

「自由出撃」の問題

佐藤首相はナショナル・プレスクラブでの外人向けの記者会見で、「韓国で武力攻撃が発生したら、日本は事前協議で前向きに、すみやかに態度をきめる」と述べました。これは、日本全土からの「自由出撃を認める」という重大な意味です。

これまでの安保条約の解釈では、日本からの出撃は、日本が直

朝鮮、中国、ベトナムへ 危険な侵略の企図

「本土の沖縄化」は、日本全土の基地からアジア諸国への「自由出撃」問題で、ますます明白となりました。

佐藤首相はナショナル・プレスクラブでの外人向けの記者会見で、「韓国で武力攻撃が発生したら、日本は事前協議で前向きに、すみやかに態度をきめる」と述べました。これは、日本全土からの「自由出撃を認める」という重大な意味です。

これまでの安保条約の解釈では、日本からの出撃は、日本が直

接侵略をうける場合にだけ認められたのに、こんどは他国の国内紛争に、直接出撃していくといふのです。したと同じ、危険な侵略者の考

え方です。

共同声明作成までの長い日米密約のなかで、自衛隊のいつそうの増強、日米共同作戦態勢強化のための日米軍事複合体(ミリタリー・コンブレックス)の設置などの協議も、進められました。

こうしてこんどの沖縄「返還」どこの国とも仲良くする中立を求める世論を強めています。しかし佐藤首

相は、沖縄返還の仕方を沖縄県民にも日本の全国民にもなんの相談もせず、国会にもはからず渡米して、共同声明を発表し、そのなかで安保条約の延長をとりきめます。

安保条約の「堅持」

日本国民は、どんな軍事同盟にもくわわらず、どこの国とも仲良くする中立を求める世論を強めています。しかし佐藤首

事実上の安保条約改悪

日本がアジアのカナメ石に

相は、沖縄返還の仕方を沖縄県民にも日本の全国民にもなんの相談もせず、国会にもはからず渡米して、共同声明を発表し、そのなかで安保条約の延長をとりきめます。

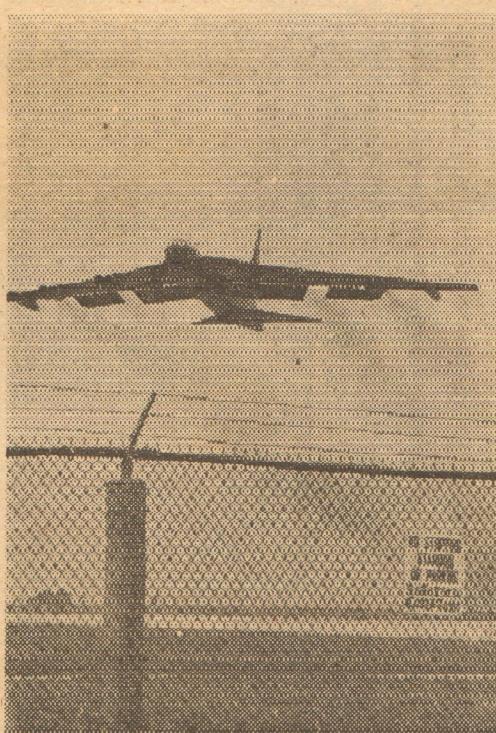
こうしてこんどの沖縄「返還」どこの国とも仲良くする中立を求める世論を強めています。しかし佐藤首

「日本はアジアの主役に」

日米共謀の「新時代」

「講和」で、日本をアメリカの「目したの同盟者」とし、岸信介は安保改定によって、日米共同作戦態勢をつくり「日米新時代」をうたいましたが、こんどは佐藤首相が「アジアの主役」を宣言しつつ、「太平洋新時代」を叫んでいます。

沖縄の現状は変えず、安保条約も変えず沖縄を返還するというのですから、残った道は、安保条約等の解釈を変える以外にはありません。ですから、いままで、事前協議は核武装などをしない「歯どめ」だと宣伝していた佐藤内閣は、こんどは「イエス」というときめています。本土への核持ちこみも、本土からの自由発進も、イスもいう重大な状況が出てきました。まさしく「本土なみ」とはかつて吉田茂はサンフランシス



沖縄・嘉手納基地からベトナムへ発進するB-52

「太平洋新時代」

ニクソンは昨年十月、「内外政策白書」に、「日本がアジアの指導的役割を引きうければ沖縄は確実に日本に返還できる」と書きました。佐藤首相は訪米をひかえたことの九月、「日本はアメリカにかわって、アジア安定の主役を果たす」とのべ、日本会談後、外人記者団を前にして演説し、沖縄返還によつて、いよいよ「太平洋新時代がはじまる」と強調しました。これは危険な「新時代」宣言です。

かつて吉田茂はサンフランシス

報道面 実豊かな紙

● 働くもののただ一つの日刊新聞
「赤旗」 (日刊)
12頁

月四五〇円
一部15円
(平20)

「核のとり扱い」の問題は、佐藤首相は日本国民を「核ぬきだ」とごまかし、ニクソンはアメリカ国民には「核つき」あるいは「有事核策」ですから日米共同声明のこのことを認めふまえて約束していることは、明白です。

佐藤首相は、「日本政府の政策」は、「非核三原則」だけでなく、「非核三原則」は「非核三原則のことだ」と説明していますが、正式の日本政府の「核政策の四つの柱」にと書いてあるから、「核ぬきになつたのだ」と説明しているだけのことです。

佐藤首相は、「日本政府の政策」とは「非核三原則のことだ」と説明していますが、正式の日本政府の「核政策の四つの柱」にと書いてあるから、「核ぬきになつたのだ」と説明しているだけのことです。

佐藤首相は、「日本安保条約と関連取りきめが、変更なしに沖縄に適用される」とことになつたから、「沖縄が本土なみになつた」とさかんに説明しています。しかし、沖縄にはB-52などが直接発進しています。しかも、

条約の解釈を変え

日本全体を沖縄なみに

共同声明は「現在のような情勢のもとで、沖縄にある米軍が重要な役割を果たしていることを認め

る」とか、沖縄を返還するさいには安保条約を変更なしに沖縄に適用して、「極東防衛のために米国が負っている国際義務を効果的に遂行する妨げにならないようになります。

しかし、現に沖縄には核兵器や毒ガスがあり、ベトナムにB-52な

どが直接発進しています。しかも、